

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0356 - 06

令和4年度セグメントシート (日本スポーツ振興センター)

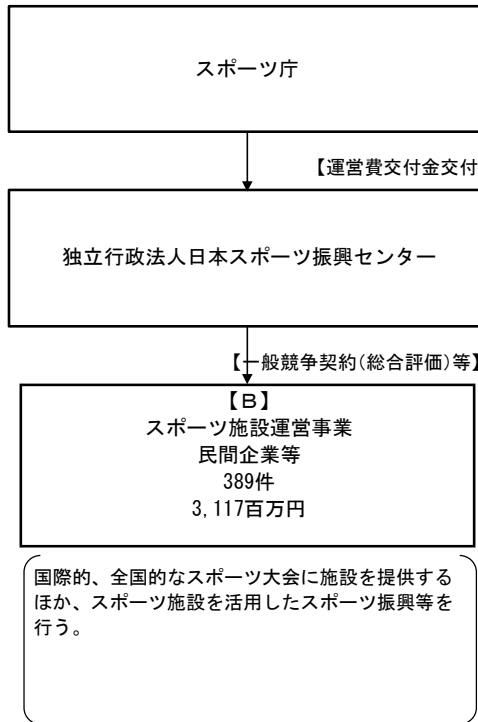
セグメント名	スポーツ施設運営事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課	政策課長 大西 啓介	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、 通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため、センターが設置するスポーツ施設及び附属施設を運営し、並びにこれらの施設を利用してスポーツの振興のため必要な業務を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保有するスポーツ施設の活用により、国民がスポーツに参画する機会をより多く提供できるよう、長年蓄積してきたノウハウや経験を活用した効率的な管理運営を行うとともに、施設利用者に応じた調査を行うことにより、施設利用者のニーズを的確に捉えた、安心感や満足度の高いサービスを提供する。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	経常収益	予算額: 運営費交付金	1,249	2,490	2,344	3,035	
		運営費交付金	1,117	1,802	3,101		
		補助金等	-	-	-		
		その他	915	708	882		
		計	2,032	2,510	3,983		
	運営費交付金収益の割合	55.0%	71.8%	77.9%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額	2,550	3,272	3,185	4,695	
		執行額	4,417	3,256	2,510		
執行率		173%	100%	79%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	3,035		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	その他	0	0				
	計	3,035	0				

活動内容 (アクティビティ)	日本スポーツ振興センターが、保有するスポーツ施設において、スポーツを「する」「みる」「ささえる」場を提供し、スポーツの振興を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	秩父宮ラグビー場 稼働日数	年間稼働日数	活動実績	日	163	36	51	-		
			当初見込み	日	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	代々木第一体育館 稼働日数 ※耐震改修等工事を実施のため、平成29年7月3日から令和元年9月30日まで営業休止 ※東京2020大会の延期のため、令和2年4月1日～6月30日は営業休止 ※東京2020大会のため、令和3年4月1日～11月18日は営業休止	年間稼働日数	活動実績	日	115	89	129	-		
			当初見込み	日	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	代々木第二体育館 稼働日数 ※耐震改修等工事を実施のため、平成30年8月1日から令和2年9月30日まで営業休止 ※東京2020大会のため、令和3年4月1日～11月18日は営業休止	年間稼働日数	活動実績	日	0	53	68	-		
			当初見込み	日	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国立競技場 稼働日数 ※令和元年11月30日竣工 ※東京2020大会のため、令和2年1月6日～令和4年3月31日は組織委員会により非独占的又は独占的に使用されていた。	年間稼働日数	活動実績	日	24	40	39	-		
			当初見込み	日	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	スポーツ施設運営事業の事業費 ／運営するスポーツ施設数			単位当たりコスト	百万円	372	503	696	-	
				計算式	百万円/ 施設数	1,488/4	2,012/4	2,785/4	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	施設利用者に対する満足度調査で、80%以上からプラスの評価を得る。 対象施設: テニス場(秩父宮ラグビー場敷地内)、国立代々木競技場(室内水泳場、フットサルコート) ※令和元年度の室内水泳場は営業休止中であつたため対象外	アンケート調査(①運営業務②清掃に係る満足度③設備・器具)の「満足」「やや満足」などプラスの評価の割合。	成果実績	%	93.9	93.5	93.4			
			目標値	%	80	80	80	80		
			達成度	%	117	117	117			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和3年度における業務の実績に関する評価									

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	設置するスポーツ施設は、高い稼働率を維持しており、テニスコート(秩父宮ラグビー場敷地内)などの施設利用者の満足度も高い状態である。また、トップアスリートに対し、ハイパフォーマンススポーツセンターの施設・設備を活用した効果的な支援及び高度なトレーニング環境を提供しており、国民や社会のニーズは高いと認められる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人通則法において、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則に基づき、一般競争入札を実施するなど、競争性や透明性の確保が図られている。しかしながら、いくつかの業務委託等で一者応札・応募となった契約があったが、これらについては、センターが定める調達等合理化計画に基づき、外部有識者などで構成される契約監視委員会などを活用して、改善に取り組んでいる。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	無 有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	中期計画に基づき、業務運営の効率化に取り組んでおり、特に施設管理業務については、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	0			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模スポーツ施設の運営に必要な人件費、保守管理費の他、低コストかつ高品質のサービスが提供可能な業務については外部委託を推進していること等、事業目的に必要なものに限定されている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	スポーツの振興を図る上で、安全で高水準な施設を提供することが重要であり、施設利用者からは高い満足度を得られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき、業務運営の効率化に取り組んでおり、特に施設管理業務については、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの開催数の減少、催物の開催制限により、稼働日数が大幅に減少しているため、例年の稼働日数と一概に比較できない。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	センターが設置する大規模スポーツ施設は、スポーツの利用を確保しつつ、支障のない範囲で一般利用を積極的に促進している他、ハイパフォーマンススポーツセンターにおいては、我が国の国際競技力の向上を図るため、トップアスリートに対し、高度なトレーニング環境の提供を行っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	事業名			
事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、今後限られた予算の範囲内で、いかに効果的にスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るかが課題となっており、より成果の創出が図られるよう、運営体制も含め検討・改善をしていくことが必要である。なお、毎年、中期目標・中期計画に基づく定量的目標の達成に向けて効果的・効率的に事業を実施しているところである。契約においては、競争参加条件の見直しを図るなど、引き続き契約の競争性、公平性、透明性の確保を推進する必要がある。				
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)により策定する「調達等合理化計画」に基づき、一者応札・応募の改善、競争性の拡大に取り組むとともに、不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組を着実に実施する。また、外部有識者と監事等で構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。なお、日本スポーツ振興センターの事業全般については、「運営点検会議」による点検を受け、改善の方向性を検討することとしている。				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B.大成有楽不動産株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守等業務委託費	国立競技場管理・運営業務委託 等	743			
計		743	計		0

